



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 ピエトロ
コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 池田 章朗

TEL 092-724-4927

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,467	8.8	55		57		2	
2023年3月期第1四半期	2,267	4.2	25		21		23	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.36	
2023年3月期第1四半期	3.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	8,798	4,916	55.9	811.25
2023年3月期	8,832	5,057	57.3	834.57

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,916百万円 2023年3月期 5,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		24.00	24.00
2024年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,170	11.7	250		242		120		19.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	6,257,230 株	2023年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	196,658 株	2023年3月期	196,658 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	6,060,572 株	2023年3月期1Q	6,040,330 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍の終息に向けた動きが加速し、景気は緩やかに回復いたしました。一方、物価高や世界的な金融引き締め政策の影響による経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では原材料費の高騰等に伴う様々な商品の値上げ拡大による影響が大きく、節約志向が一段と強まりました。一方、外食業界におきましては、行動制限も緩和され回復傾向ではありますが、原材料やエネルギー価格の上昇、労働力不足による人件費上昇等、依然として経営環境は厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当社グループは、商品、レストラン、ショップを通して「おいさと健康」をお客様に提供し、ファンを基盤にした経営、マーケティングの強化、商品の強みを生かした価値訴求のさらなる追求を行ってまいりました。

商品事業では営業改革による営業力強化を行うとともに、前期に行った価格改定の浸透も徐々に進んだこと等により増収となりました。店舗事業では、顧客満足度を追求した施策と新規出店を行ったことにより大幅な増収となり、グループ全体での当第1四半期連結累計期間の売上高は24億67百万円(前年同期比8.8%増)と増収となりました。

利益面では、商品事業において原材料費の高騰が影響したものの、利益構造改革により店舗事業が再黒字化を達成したこと等により営業利益は55百万円(前年同期は25百万円の損失)、経常利益は57百万円(前年同期は21百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より報告セグメントの変更を行っており、従来「食品事業」「レストラン事業」としていた報告セグメントの名称を「商品事業」「店舗事業」に変更しております。また、従来「食品事業」に含めていた「直販事業」は、変更後のセグメント区分において「店舗事業」に含めております。前年同期比較・分析については、変更後のセグメント区分に基づいております。

①商品事業

・ドレッシングカテゴリー

収益基盤のドレッシングカテゴリーでは、発売から42年の主力商品「ピエトロドレッシング和風しょうゆ」が、2023年5月初めに累計出荷本数3億本を達成いたしました。これを記念し、これまでの感謝を込め、お客様の願いを叶える「ありがとうチャレンジ」企画や様々な感謝イベントを実施いたしました。また春夏限定で発売した「ピエトロドレッシングうめ」や新商品の「ピエトロドレッシングプレミアムフレンチ」が好調に推移いたしました。前期に行った価格改訂は一部では浸透が進み、ドレッシングカテゴリーは前年同期並みの販売額を確保しましたが、当四半期での本格回復までには至りませんでした。引き続き、商品の価値訴求、ブランド力向上を図り、新価格の浸透に向け注力してまいります。

・パスタカテゴリー

第2の柱であるパスタカテゴリーでは、ボトル入りパスタソース「おうちパスタシリーズ」4種のアソートセットやお試し2種セットを発売し、新たな需要拡大を図ってまいりました。

また、手軽で本格的なレトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」は“レストランの味をご家庭で”の強みを活かした提案やエリア販促の強化を行った結果、固定ファンも増え、堅調に推移いたしました。

プレミアムパスタ麺「AGNESI」は“ピエトロレストランで使用されているプレミアムパスタ麺”として認知拡大を図ったことにより、家庭用、業務用ともに前年同期を上回る販売額となりました。

しかしながら、新型コロナウイルスによる行動制限の解除等による肉食需要の落ち着きもあり、パスタカテゴリー全体での販売額は前年同期を下回る結果となりました。

・冷凍商品カテゴリー

成長事業である冷凍商品カテゴリーでは、シェフ自らが開発に携わり、レストランクオリティの味が家庭で楽しめる点を強みとし、冷凍パスタを中心にピザ、ドリア、グラタンなどの拡販強化を行ってまいりました。プレミアム冷凍商品として、レストランとの相乗効果を狙った周辺店舗への配荷や量販店への提案を強化した結果、前年同期の販売額を大きく上回りました。

・その他カテゴリー

フライドオニオン「PATFUTTE(パットフutte)」シリーズは、レストランのテーブルに常備して自由にお試しいただける“テーブルマーケティング”や店頭化推進を行ったこと等により、店頭物販だけでなく、流通商品としても順調に販売額を伸ばしました。

さらに通信販売では、通常のギフト販売のほか、オンラインストアやアプリ、新規ECモールへの出店を行う等、EC販売の強化を行ってまいりました。

利益面では、主原料価格の高騰の影響があったものの、価格改定の効果や製造原価低減に努めた結果、セグメント売上高は15億19百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は4億41百万円（前年同期比1.1%増）の増収増益となりました。

②レストラン事業

・レストラン店舗

レストラン店舗では、味、雰囲気、サービスの総合点を磨き、顧客満足度向上を図ってまいりました。おいしさをさらに追求した高付加価値メニューや季節のフルーツを贅沢に使用したデザートを提供やディナーメニューの強化、より質の高いサービスを追求するためのスタッフ研修のさらなる強化等の施策を行ったことにより、顧客単価、来客数ともに上昇いたしました。さらに、テイクアウトメニューの拡充、デリバリーへの対応、レストランでのテーブルマーケティングによる店頭での物販強化にも取り組んでまいりました。また出店戦略としては、未出店エリアへの出店を積極的に行いました。これらの結果、レストラン店舗の販売額は前年同期を大きく上回りました。

・直販店舗

スープカテゴリーでもあるPIETRO A DAYブランド等の直販店舗では、コロナ禍で中断していたスープの試食を本格的に再開する等、スープのおいしさをお客様に直接伝えるマーケティングや期間限定のPOP UP店舗の出店も継続的に行い、PIETRO A DAY商品のさらなる認知拡大に取り組んでまいりました。季節やイベントに応じたギフトボックスの導入を強化したことで、「プチギフト」「パーソナルギフト」の需要が増加し、順調に販売数量を伸ばしました。

店舗の新規出店につきましては以下のとおりです。

出店時期	店舗名
2023年4月	ピエトロ イオンモール新潟南店
2023年4月	ピエトロ イオンモール札幌発寒店
2023年5月	ピエトロ 東京ドームシティ ラクーア店
2023年6月	PIETRO MIOMIO 福岡大名ガーデンシティ店

利益面におきましては、レストラン店舗の売上が好調だったことに加え、原材料や諸費用の価格上昇に伴うメニューの見直しや価格改定の効果、人員配置の効率化等により、再黒字化を達成いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は9億8百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期は36百万円の損失）と増収増益となりました。

③その他（本社ビルの賃貸等）事業

その他（本社ビル等の賃貸等）事業におきましては、売上高は39百万円（前年同期比0.7%増）セグメント利益は18百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し87億98百万円となりました。これは主に有形固定資産（純額）が1億64百万円増加する一方、現金及び預金が1億91百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し38億81百万円となりました。これは主に未払金が11百万円、未払法人税等が18百万円、流動負債のその他が64百万円、資産除去債務が35百万円増加する一方、賞与引当金が32百万円、長期借入金（1年内含む）が30百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し49億16百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,810	1,122,687
預け金	45,864	42,716
売掛金	1,323,877	1,303,315
商品及び製品	166,059	189,400
仕掛品	12,638	12,095
原材料及び貯蔵品	140,360	143,279
その他	137,525	136,900
貸倒引当金	△19	△26
流動資産合計	3,140,117	2,950,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228,029	2,422,495
土地	1,979,201	1,979,201
その他(純額)	680,381	650,198
有形固定資産合計	4,887,612	5,051,894
無形固定資産	88,321	79,321
投資その他の資産		
敷金及び保証金	413,190	420,509
保険積立金	82,188	82,188
その他	240,004	233,627
貸倒引当金	△19,392	△19,362
投資その他の資産合計	715,991	716,963
固定資産合計	5,691,925	5,848,179
資産合計	8,832,042	8,798,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,489	577,287
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	113,333	113,333
未払金	506,451	517,787
未払法人税等	20,530	39,257
契約負債	48,337	38,781
賞与引当金	70,456	38,012
その他	373,106	437,971
流動負債合計	3,012,703	3,112,432
固定負債		
長期借入金	143,334	113,334
リース債務	80,462	74,439
長期未払金	156,925	156,925
退職給付に係る負債	163,457	165,048
資産除去債務	113,639	149,193
その他	103,532	110,550
固定負債合計	761,351	769,490
負債合計	3,774,055	3,881,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,078,422	1,078,422
利益剰余金	3,238,885	3,095,591
自己株式	△336,898	△336,898
株主資本合計	5,022,798	4,879,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	1,646
為替換算調整勘定	34,373	35,472
その他の包括利益累計額合計	35,188	37,119
純資産合計	5,057,987	4,916,624
負債純資産合計	8,832,042	8,798,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,267,869	2,467,849
売上原価	1,068,224	1,159,782
売上総利益	1,199,644	1,308,067
販売費及び一般管理費	1,224,825	1,252,347
営業利益又は営業損失(△)	△25,180	55,719
営業外収益		
受取利息	78	71
受取配当金	128	188
為替差益	5,041	2,560
貸倒引当金戻入額	13	22
その他	1,272	919
営業外収益合計	6,535	3,762
営業外費用		
支払利息	1,787	1,656
シンジケートローン手数料	623	639
その他	120	61
営業外費用合計	2,531	2,357
経常利益又は経常損失(△)	△21,176	57,124
特別損失		
固定資産除却損	0	94
固定資産売却損	—	310
投資有価証券評価損	—	7,853
特別損失合計	0	8,257
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△21,176	48,866
法人税、住民税及び事業税	7,081	29,139
過年度法人税等戻入額	△18,627	△3,863
法人税等調整額	14,235	21,430
法人税等合計	2,689	46,706
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,865	2,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,865	2,160

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,865	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	832
為替換算調整勘定	13,297	1,098
その他の包括利益合計	13,253	1,930
四半期包括利益	△10,612	4,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,612	4,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,487,131	741,258	762	2,229,152	—	2,229,152
その他の収益	—	—	38,716	38,716	—	38,716
(1) 外部顧客への売上高	1,487,131	741,258	39,478	2,267,869	—	2,267,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,487,131	741,258	39,478	2,267,869	—	2,267,869
セグメント利益 又は損失(△)	437,032	△36,073	19,074	420,033	△445,214	△25,180

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は445,214千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,519,632	908,473	—	2,428,105	—	2,428,105
その他の収益	—	—	39,744	39,744	—	39,744
(1) 外部顧客への売上高	1,519,632	908,473	39,744	2,467,849	—	2,467,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,519,632	908,473	39,744	2,467,849	—	2,467,849
セグメント利益	441,689	8,790	18,097	468,577	△412,857	55,719

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は412,857千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

前連結会計年度末において、従来「食品事業」「レストラン事業」としていた報告セグメントの名称を「商品事業」「店舗事業」に変更しております。また従来「食品事業」に含めていた「直販事業」は、変更後のセグメント区分において「店舗事業」に含めております。この変更は、中期的な事業戦略に基づき、2023年3月に実施した組織改正に伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,270株
(3) 処分価額	1株につき1,825円
(4) 処分総額	36,992,750円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 計20,270株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付き株式の譲渡制限期間として3年から20年までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。